



令和2年5月27日 発行

第57号

志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介①
松山小学校



コロナ対策をした朝礼風景

3月
定例会

本会議での質疑応答等	2
令和2年度一般会計予算審査	4
常任委員会での審査等	6
10議員が一般質問	8



令和2年 第1回定例会

令和2年3月定例会を2月25日から3月25日までの30日間開きました。

令和2年度一般会計・特別会計の当初予算、令和元年度補正予算など議案38件を審査しました。一般会計は前年度との比較で8億9500万円、3.6%の増となり、そのほか「税外収入金に係る延滞金の取扱いの見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定」や「志布志市松山体育施設条例の一部改正」、「宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する協定の変更」、「附属機関の組織の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定」等について、原案のとおり可決しました。

一般質問は10名の議員が施政方針、政治姿勢、防災対策、環境行政等についてたどしました。

本会議での質疑応答

各委員会での

質疑応答は4頁から

令和元年度一般会計
補正予算

低所得者・子育て世帯に係るプレミアム付き商品券発行事業

事業における商品券の購入状況はどうか

また、販売方法は適切だったと考えているか

2月14日現在での購入率は、非課税世帯及び子育て世帯合わせ

32.01%となっている。効果については今後検証

していくが、購入に際し、まず購入引換券の取得が

必要であること等、手続き面での課題を感じている。

特定健診の受診率の推移は。また、受診率低下の要因は何か。

過去5年間の受診率については平成26年度が54.8%、平成27年

度が53.6%、平成28年度が54.1%、平成29年度が49.8%、平成30年度が49.3%と受診率の

低下が見られる。その原因として、集団健診等受診率の低下や医療機関からの情報提供の減が考え

られる。特に40歳代の受診率が低いことから、受診勧奨の取り組みを強化

したい。

度が53.6%、平成28年度が54.1%、平成29年度が49.8%、平成30年度が49.3%と受診率の

低下が見られる。その原因として、集団健診等受診率の低下や医療機関

からの情報提供の減が考えられる。特に40歳代の受診率が低いこと

から、受診勧奨の取り組みを強化したい。

今回の条例では、4つの附属機関について見直しが行われている

が、その他の附属機関はどのような取り扱いとなっているのか。

条例で市議会の議員を委員とする附属機関は、他に都市計画審議会があるが、都市計画法

において、委員に市町村議会の議員が規定されているため、今回の条例改正の対象外とした。

市営住宅等の入居に際し、特に高齢者等は連帯保証人等の選定が困難なことから、他自治

体よりも一歩進んだ形で、連帯保証人の取り扱い等を見直すとのことだが、

具体的にはどのような取り扱いとなったのか。

入居時における契約の際、通常は2人の連帯保証人を要するが、

本市では連帯保証人として一人または家賃債務保証業者登録規定業者等

法人も可とし、そのどちらか一方を選定すること

も困難な場合には、連帯保証人選定までの期間、緊急連絡員を設定しても

らうことで入居を可能とした。

令和元年度国民健康保険
特別会計補正予算

特定健診の受診率の推移は。また、受診率低下の要因は何か。

過去5年間の受診率については平成26年度が54.8%、平成27年

度が53.6%、平成28年度が54.1%、平成29年度が49.8%、平成30年度が49.3%と受診率の

低下が見られる。その原因として、集団健診等受診率の低下や医療機関からの情報提供の減が考えられる。特に40歳代の受診率が低いことから、受診勧奨の取り組みを強化したい。

志布志市営住宅管理
条例等の一部を改正

市営住宅等の入居に際し、特に高齢者等は連帯保証人等の選定が困難なことから、他自治

体よりも一歩進んだ形で、連帯保証人の取り扱い等を見直すとのことだが、

具体的にはどのような取り扱いとなったのか。

入居時における契約の際、通常は2人の連帯保証人を要するが、

本市では連帯保証人として一人または家賃債務保証業者登録規定業者等

法人も可とし、そのどちらか一方を選定すること

も困難な場合には、連帯保証人選定までの期間、緊急連絡員を設定しても

らうことで入居を可能とした。



市営住宅宮協団地

商店街活性化イベント事業及び創業支援事業

2事業の対象となる商店街モデル地区の見直しは行わないのか。

A 平成29年度より開始した2事業は、商店街モデル地区内の賑わいづくりや空き店舗の解消につながっている。今年度、日本遺産に登録された「志布志麓（ふもと）」をエリアとした「歴史遺産を活用した魅力ある観光まちづくり計画」に基づき、麓地区との連携を図る上からも商店街モデル地区の見直しも行ってきたい。



SHIBUSHI鬼フェス

市民センター解体工事実
施設計業務委託

市民センター解体後の跡地利用はどのように考えているのか。

A 跡地の活用については、現段階では決まっておらず、今後、各課とも協議しながら活用の方策を検討していく。

市報しづし作成事業

5月号の市報しづしからパンチ穴開けをなくすのは何故か。

A 紙面に大きく写真を掲載する場合には、人の体や顔等にパンチ穴が開くのを防ぐことと経費節減のためである。

地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊に係る経費等は、国からの交付金等の対象になるのではないのか。

A 国からは特別交付税という形での歳入となるため、予算計上する上では一般財源や基金を充てることとなる。

移住・交流支援業務委託事業

志布志支所周辺の商店街空きスペースにて、しづし移住・交流サポートセンターを開設・運営することだが、センターにおいて、どのような業務を行うのか。

A 移住・交流に関する相談があつた際、ワンストップで支援する窓口が主な業務となる。移住の受入に関する相談対応以外にも、都市におけるセミナー開催やホームページ構築・チラシ作成等により、積極的にPRも行つていく予定である。

結婚新生活支援事業

U・イーターナー者支援事業

2つの事業について

A は、一部で補助の対象者の条件が重複すると思うが、両事業で補助の交付が受けられるのか。
対象者に有利な事業となるいづれかしかが申請することができない。

マイナンバーカード推進事業

マイナンバーカード取得推進に向け、企業等への出張申請を行うことだが、具体的にどのようなことを行うのか。

A 本人申請主義であるマイナンバーカードの取得について、さまざまな申請機会を提供するため、市内企業や自治会・公民館等へ出向き、申請手続きの支援を行い、取得率の向上を図る。



マイナンバーカード

フッ化物洗口実施事業

市内全保育園・認定こども園及び小学校にて実施に向け取り組み目的は何か。

A 幼児期から学童期におけるむし歯の低減及び健康な歯・口腔の育成を図り、80歳で噛める自分の歯を20本以上保持

する8020の達成に向けたライフステージごとの歯科保健対策を推進していくためである。



フッ化物洗口イラスト



フッ化物洗口する子ども達

志布志市地域優良賃貸住宅整備事業

市内民間住宅の充足率について、調査・把握しているか。

A 個人情報保護の観点から、市内民間住宅における正確な充足率の把握は困難なため、現在、各不動産会社が掲載・公表しているホームページや募集チラシ等にて、情報収集を行っている。

人権擁護委員の推薦について

坪田 則義氏 (志布志町)

小窪 久美子氏 (志布志町)

令和2年6月30日をもって任期満了を迎える坪田氏及び小窪氏を引き続き人権擁護委員に推薦したい旨の提案があり、適任と決定しました。

令和2年度一般会計当初予算

255億1500万円

前年比
8億9500万円 増

令和2年度の主な事業

地域優良賃貸住宅整備事業

2億3257万円

市住生活基本計画に基づき、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）による官民連携手法にて、地域優良賃貸住宅を整備します。

農業人材力強化総合支援事業

4585万円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付します。

放課後児童健全育成事業

1億3275万円

小学校就学児童で、その保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図ります。

第75回国民体育大会かごしま国体事業

1億1888万円

燃ゆる感動かごしま国体成年男子サッカー競技の実施や大会の広報・周知等を行い、大会を通じて広く市民のスポーツ精神の向上を図ります。

予算審査特別委員会

（財務課）

Q 令和3年1月1日の本庁舎移転に伴う予算が本庁舎移転整備事業として計上されているが、今後どのように市民に対し周知する考えか。

A 予算と仕事及びその概要版や市報、市のホームページ等において、周知したいと考えている。

（企画政策課）

Q コミュニティ形成促進モデル事業により、地域の自主性と自立性を尊重した新たなコミュニティモデルを構築するとして3地区を指定しているが、現在の事業の進捗状況と今後の取り組みは。

A 地域コミュニティの推進については、市報にて特集を掲載するなど周知に努めると同時に、モデル地区の一つである通山校区においては、地域コミュニティ協議会の設置に向け、設立準備会が本年4月以降に立ち上がる予定である。その他二つのモデル地区につい

ても、地域の皆様と積極的に協議を重ね、地域の課題や意見等を基に、庁内関係部署とも連携を図りながら、2年後には市内全域で取り組めるよう進めていく。

（総務課）

Q 防犯街灯維持管理等事業において、自治

会及び公民館で維持管理されている防犯街灯のLEDへの転換に係る経費に対し、令和2年度より新たに3分の2を補助するとあるが、市内にLED化されていない防犯街灯はどれくらいあるのか。

（港湾商工課）

A 市内に設置されている防犯街灯は全部で2588基あり、そのうち2061基がLEDに転換されていないため、今後3年間で、全ての防犯街灯をLEDへ転換していただけるよう、自治会や公民館に対し周知・促進を図りたい。

Q 商工業者の担い手支援制度として新たに創設される商工業小規模事業承継者対策事業において、対象となる事業所や経費等の詳細は。

A 対象となる事業所の製造・小売・飲食店の認知度や老舗度及び人気度等を勘案し、商工会とも協議しながら総合的に判断することとしている。対象となった事業所を承継しようとする者に対し、引越費用や技術習得いわゆる修行に必要な道具購入等に要した1年間の経費を上限額を設け交付する。

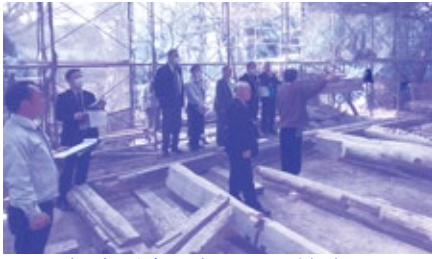


防犯街灯のLED化

(生涯学習課)

Q 志布志麓庭園整備事業で、福山氏庭園の主屋の保存修理等工事に係る予算が4151万円計上されているが、令和2年度に実施する事業内容と歴史のまちづくり事業としての令和3年度以降の整備予定は。

A 現在、福山氏庭園の主屋は解体しており、令和2年度は、柱や梁などの主要な構造材の再利用の可否を判断し、再利用できない構造材を新しいものに取り換える作業までを予定している。令和3年度以降は、天水氏邸や平山氏邸の整備が想定されるが、令和2年度のような大規模な整備にはならないと考えている。



福山氏庭園主屋の現地確認

Q キラリ輝く「しじふっ子」育成事業と校区公民館連絡協議会支援事業を一本化した理由は、全庁的な補助金見直しに伴い、補助金申請や実績報告等に係る校区公民館関係者の負担軽減や手続きの効率化を図るため、令和2年度当初予算から校区公民館連絡協議会支援事業に一本化した。

A 希望したバスケットボール、バレーボール、ソフトテニスでの運用を見込んでいるが、教職員の業務改善状況等を検証し、効果が確認されれば、令和3年度以降も積極的に拡大していきたい。

(保健課)

Q 「食」の自立支援事業については、社会福祉協議会からの申し出により、令和2年9月末で社協への委託が終了するが、10月以降の委託先や利用者への支障のない事業執行に向けた今後のスケジュールは。

A 令和2年10月以降の本事業利用者への影響が出ないよう、新たな委託先については令和2年度の早い段階で、プロポーザル方式により選定する予定である。

Q 令和2年度から予防接種が実施されるロタウイルス感染症の症状や予防接種の具体的な内容は。

A ロタウイルスワクチンの定期接種を追加する予防接種法改正に伴い、令和2年10月から実施する。ロタウイルス感染症は、主に5歳児未満の乳幼児が罹患し、胃腸炎による下痢等の症状が見られ、重篤化すると脳炎や脳症を併発する恐れがあるため、ワクチンの種類によって異なるが、生後6週から24週の間で2回、もしくは、32週までの間で3回の接種を行う。

(農業委員会)

Q 農業委員及び農地利用最適化推進委員により、農地売買あっせん活動など実施していると思うが、市内の農地の具体的な耕作状況などを把握し、適正な管理・賃貸借につなげられているか。

A 毎年7月から9月にかけて農地の利用状況調査を行い、管理や作付けが見られない所などについて、所有者に対し意向調査を行い、今後の状況を伺うようにしている。

Q 有害鳥獣捕獲事業の中で、イノシシによる農林水産業被害への対策として有効な電柵の設置については対応がなされているか。

A 令和2年度からの新規事業として、ネットフェンスや電気柵の整備事業補助金を交付する予定である。市が選定したモデル地区において要望のあったネットフェンスを設置するものである。なお、今後は、事業実施地区を公募する予定である。地元と設置場所の状況及び有害鳥獣の種類に適した侵入防止柵を選定していきたい。

(建設課)

Q 市道の維持・管理に ついては、新規事業として舗装個別設計画策定業務に取り組みしているが、現状としては、街路灯の不具合や市道の交通事故多発箇所などの改善がみられない所が見られる。予算計上の在り方を検討するなどの対策や工夫が必要ではないか。

A 舗装個別設計画策定業務によって、幹線等を中心に抽出した路面調査を行い、舗装の損傷度を具体的な数値として把握した上で、計画的な修繕を実施していくものであり、必要とされる改善箇所の優先度が可視化され、効率的な維持・管理が期待できると考えている。また、市職員や郵便局員による市道の損傷等の発見時にも情報提供がいただけるような体制となっており、個別に寄せられた情報を元に、迅速に現地を確認し、できる限りの対応を行っている。



市道香月線（工業団地横新設橋梁）の現地確認

総務常任委員会

税外収入に係る延滞金の取扱いの見直し

Q 税外収入金に係る延滞金の取扱いの見直しに至った経緯は。

A これまで、延滞金の算定においては、その額が例えば10円であったとしても、徴収に係る事務手続きを行っていたが、延滞金収入と納付書の発行経費や人件費等の経費を比較した費用対効果を考慮した結果、改正により経済的で、且つ、関係事務の合理化も図られると判断した。

宮崎県都市との定住自立圏の形成に関する協定の変更

Q 当該協定において、圏域内の地域おこし協力隊の連携した取り組みを推進することなどが、これまでの実績と今後の取り組みは。

A これまでは圏域内の地域おこし協力隊員同士の意見交換的な交流

産業建設常任委員会

志布志市営住宅管理条例等の一部を改正する条例の制定

として、指定管理者側から提案があった。ポルベリアダグリが持つ豊かな景観を発信でき、また、試算によると稼働率45%でも増益につながる見込みであったことから、今回整備することとし、本年8月のオープンを目指している。



グランピングイメージ

工業団地整備事業特別会計

Q 引合いの多い臨海工業団地において、5工区までを分譲した後の造成計画はあるのか。

A 現在造成中の5工区をもって終了と考えている。

市道路線の廃止

Q 今回廃止する下宇都線は、今後農道として認定されることになるが、舗装される可能性があるのか。

A 農道として認定することにより、補助事業等を活用した整備につながる可能性があるかと判断したものである。

市道路線の認定

Q 山ノ口中央2号線については、県道福山線と接続する箇所の見通しが悪いが、何らかの対処があるのか。

A 伊崎田地区の県道志布志福山線については、歩道の拡幅を県道から市道への移管の条件としているところである。歩道拡幅後は視界も広がる見込みであるが、さらに改善できる方策がないか、県に対して検討の要望を続けていく。



山ノ口中央2号線の現地確認

水道事業会計予算

Q 漏水への対応として、漏水調査の委託料も計上されているが、中長期的な計画に基づいた布設替えに取り組む考えはないか。

A 基本的には老朽管の更新から取り組むことが最善であると判断している。ただし、漏水が多発する管路に対応するための予算も計上しているとともに、システム化された管網図に細かく漏水等の記録を行い、早急な対応が必要な管路の把握に努めている。

公共下水道事業特別会計予算

Q 事業をやめるための手続きは今後のよ

文教厚生常任委員会

**志布志市老人福祉センター
条例及び志布志市老人憩の家
条例の一部改正等**

Q 松山地域にある老人福祉センターの管理の直営化に伴い、同施設内にあった社会福祉協議会が松山支所内に移転しているが、市民への影響等はないのか。

A 直営化後の老人福祉センターの利用受付等については、松山支所福祉係で行っており、市民への影響はない。社会福祉協議会の支所内への移転により福祉係との連携も取りやすくなっている。

**志布志市国民健康
保険基金条例の一部改正**

Q 改正案では「基金に積み立てる額は、予算で定める」と規定しているが、当初予算での計上も可能なのか。

A 現在「月平均の3月分に相当する額に達するまで、毎年度の剰余金から積み立てる」としているが、改正後は予算の範囲内において、当初予算での計上も可能である。

しているが、改正後は予算の範囲内において、当初予算での計上も可能である。

**志布志市松山体育
施設条例の一部改正**

Q 体育施設である弓道場が3地域に1か所ずつある中で、松山地域の弓道場を学校施設に移行する条例改正に際し、市長部局とは、どのような協議がなされたのか。

A 学校施設移行後の一般の方々の利用については、学校施設の開放事業での対応が可能と判断し、それらを踏まえた法令審査会等での審議を経た提案である。

Q 教育の機会均等の観点から教育的配慮をすべきではないか。

A 条例改正後において、教育の機会均等に対する意見等があれば、子ども連や学校長、弓道部の保護者に対しては、きちんと説明する必要がある。

令和2年度特別会計

国民健康保険特別会計

Q 令和2年度の予算編成の段階で法定外繰入を行う自治体に対し、ペナルティについての通知等はなかったのか。

A 保険者努力支援制度の評価について、法定外繰入や2年連続での受診率低下に伴う場合のマイナス措置等については、通知されている。

**後期高齢者医療
特別会計**

Q 後期高齢者医療被保険者数は。

A 被保険者数については、全体で5862名、そのうち、年金等から保険料を徴収する特別徴収対象者が4906名、口座振替や納付書で徴収する普通徴収対象者が956名となっている。

介護保険特別会計

Q 介護保険制度を取り巻く環境は大きく変わり、保険料を支払ってもサービスを受けられない現状を踏まえると、第8期介護保険事業計画策

定に向けた令和2年度中の見直しに際しては、現在の課題解消や国への要請に努めるべきではないか。

定に向けた令和2年度中の見直しに際しては、現在の課題解消や国への要請に努めるべきではないか。

A 第8期介護保険事業計画策定に向けた見直しについては、サービ

ス費の充足状況等を検証しながら、給付費高騰を抑制できる運営につながる見直しを行っていきたい。

下水道管理特別会計

Q 令和元年度と比較し、約1000万円増加している一般会計からの繰入金の見込みは。

A 令和2年度からの企業会計化に向けた農業集落排水事業公営企業法適用支援業務委託や令和4年度から浄化施設等の機器更新に係る計画書作成を見込んでいたため、今後数年間においては増加すると見込んでいる。

「議員と語る会」 団体募集のお知らせ

志布志市議会では、市政の課題等について、市民の皆さんと議員が意見交換を行う「議員と語る会」の開催を希望する団体を募集します。

○対象..

市民の方で団体・グループ（ただし10人程度以上）

○開催時期..

要相談（議会開会中など、都合により希望される日時にそえない場合があります。）

○時間..

1時間～1時間30分程度

○応募方法..

開催希望日の1か月前までに市議会事務局へご相談ください。

○電話..

474-1111
(内線132)

議会だよりが、
携帯アプリ
「マチイロ」で
視聴できるよう
になりました。



カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。

マチイロ

無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。

■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ ☎：092-716-1404



登録はこちらの
二次元バーコードから



小野 議員



動画視聴

「顧客満足度志向」の具体策は

市役所は市内最大の行政サービス企業

小野広嗣議員 施政方針には、行政運営の効率化と市民サービスのさらなる向上を目指して、4つの行政経営指針が示されている。その一つである「顧客満足度志向」については、今後、具体的にどのような取り組みなのか。

要である。地域住民の生命を守るための災害発生時等の情報共有の考え方を示せ。

災害時情報の充実を図る

市長 職員一人ひとりが市役所は市内最大の行政サービス企業ということを認識することが基本であると考える。今年度初めて市民満足度調査を実施した。その調査結果を分析し、重要度が高く満足度の低い項目等については、さらなる改善を行う。

市長 災害発生時には、刻一刻と変化する状況について、その情報を的確に把握し、提供・共有することが重要である。災害における情報は逐一発信しているが、より一層充実が図れるよう、今後とも調査研究を重ねる。

教育長 学校や公民館などの避難所において、災害状況をモニターで確認したり、インターネットで情報を収集し

たりするシステムの構築については、先進的な取り組みを参考にしながら、情報収集し、研究していく。

防災アプリの活用は

問 台風や大雨の水害等これから起こるかもしれない災害に対して、一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせ、いつ、誰が、何をするのか、あらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画を決める「マイタイムライン」をしっかりと市民に普及啓発することや、市単独の防災アプリを作ることも大事ではないか。

ICT環境の整備加速を

問 昨年12月、文部科学省は「GIGAスクール構想」として、学校ICT環境の抜本的な改善とICTを効果的に活用するために、補正予算を計上している。この、国からの財政支援を最大限に活用しながら、ICT環境の整備をさらに加速していくべきではないか。

職員の働き方改革推進を

問 昨年4月より、働き方改革推進関連法が一部施行された。本市も職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方を可能とする職場づくりを進め、将来にわたり、より良い市民サービスを安定的に提供していくことを目指すべきではないか。

教員の働き方改革推進を

ら、ワーク・ライフ・バランスの取り組み推進と、魅力ある職場づくりに努め、市民サービス向上を図る。

問 施政方針には、教員の長時間勤務を解消し、教育の質の維持向上を図るための具体的解決策の一つとして、統合型校務支援システムを全ての学校に導入し、業務の効率化を図るとある。国の働き方改革推進関連法の一部施行以降の本市の取り組み状況を示せ。

教職員の負担軽減を図る

教育長 統合型校務支援システムの導入により、学籍管理や成績処理、通知表、指導要録、中学校においては調査書等のデータを一元管理し、集計を自動化することににより、事務処理にかかる時間の縮減が図られ、教職員の負担軽減につながり、子ども達と向き合う時間を増やすことができると考えている。

取り組める体制を作る

市長 マイタイムラインも含め、一人ひとりが自分の命を守るという観点は、すごく大事

整備をさらに進める

市長 国のロードマップを参考にし、国の財政支援も活用して、ICT環境の整備をさらに進める。

魅力ある職場をつくる

市長 働き方改革検討委員会を定期的に開催し、さまざまな立場の職員の意見を聞きなが

災害時情報共有は

問 大規模災害に対しては、現場の正確な情報を関係者が共有し、的確な判断のもとで適切に対応することが重



市役所のおもてなし力向上を



野村 議員



▲動画視聴

2年間の市長評価は

▶自己採点おおよそ80%



築50年経過の松山支所

問 市長自身として、2年間のマニフェストの達成率は

マニフェストの達成率は

進めていきたい。な協議を行い、検討を進めていきたい。

市長 政策において撤回や断念したことは無い。給食費の無料化については、事業に必要な積算を行い、関係課と協議してきた。財源確保の観点から事業実施には至っていないが、令和2年度からは子育て支援に関する全庁的な協議を行い、検討を進めていきたい。

野村広志議員 市長に就任してから2年が経つ。実際に市長として知り得た情報によって、政策の撤回や断念または軌道修正など無かったか。

ト達成率は何%と感じているか。

80%くらい

市長 おおよそ80%くらいではと考えている。

財政支出は

問 財政計画の中で、政策目標を全て実施した場合の財政支出は、どの程度の金額になるか積算しているのか。

合算で10億円程度

市長 これまでの2年間で達成に至った事業の累計額については、6億円程度である。今後の2年間で全ての事業を実施した場合の累計額については、10億円程度を見込んでいる。

松山・有明地域のまちづくりは

問 本庁舎を移転したなまちづくりの拠点として志布志地域を考えているが、松山・有明地域の新たなまちづくりについては、どのように考え進めていく

つもりなのか。

地域生活拠点として

市長 松山支所周辺及び有明本庁周辺を「地域生活拠点」として位置付け、都市拠点とのアクセス強化により、交通基盤を活かした農畜産物などの地域産業の活性化を目指す。また、地域コミュニティを主体としたまちづくりのための活動拠点の整備を図っていく。

松山支所の建て替えは

問 松山支所は、庁舎築年数が50年を超え古く、公共施設としての在り方について早急に議論を始める時期にきている。今後どのような考えの中で進めていくつもりなのか。

庁舎の更新に備える

市長 令和2年度末に「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」が策定される見込みである。これに基づき長寿命化を含め、庁舎の更新に備え

ていく。

このタイミングでアクションを

問 本市が進めてきた、さまざまな計画により、事業が進む事でもたらされる経済的波及効果は計り知れない。点を線で結び志布志市を大きくPRする千載一遇のタイミングを活かして何らかのアクションを起こす考えはないか。

効果的PR模索

市長 経済発展のためにも交流人口を増加させ、賑わいを創出することは大変重要である。相乗効果が期待できる時期であることも十分に認識している。シテイセールス室を設置する予定であることも踏まえ、より効果的なPR方法を模索していく。

eスポーツの誘致を

問 eスポーツは近年報道等でも多く取り上げられ注目を集めてい

る。また地方創生のカンプル剤として取り入れようとする地方自治体も出てきている。本市としてもeスポーツ大会等の誘致も視野に入れたPR方法を模索してみてもどうか。



茨城国体 eスポーツ大会

内部で十分に協議する

市長 eスポーツは若者への求心力が高く、賑わいの創出について一役を担う取り組みであり、これからさらなる産業化が進む分野になるのではと認識をしている。本市に見合う取り組みであるのか見極めながら、内部で十分協議する。



小辻 議員



動画視聴

公共交通ネットワークのイメージは

▼予約型乗り合いタクシーを検討

小辻一海議員 市長は地域公共交通政策を大きな課題として認識されているが、本市に最もふさわしい公共交通ネットワークの具体的なイメージを示せ。

モデル地区を選定して取り組むとの事だが、何処から何処といった周辺を実証実験するのか、エリアと具体的な運行手段についての考えは。

心とした地域を設定し、地域説明会も考えている。将来的には市内全域に展開をしていく考えである。

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

「チョイソコしぐし」方式を構築し市街地周辺を

市長 愛知県豊明市が行っている「チョイソコとよあけ」をモデルにして、「チョイソコしぐし」方式を構築するもので、エリア内の住宅地停留所から、指定された公共施設や民間施設等の停留所間を、利用される方からの電話予約を受け、最短で最適な運行ルートにより送迎する乗り合いタクシー方式である。エリアについては、現在、福祉タクシーの運行が難しい地域となっている志布志駅や志布志支所、病院、商店街を中

市長 今回実証実験される市街地は平坦地が多いが、中山間地帯は自宅から交通拠点となる停留所まで距離あり坂ありで、徒歩ではとても難しいと思う。そこまでの移動手段をどう考えるか。

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

実証実験の結果で対応

市長 地域コミュニティ等の活用や白ナンバーも利用できることで、各地域によって活用を考え、自宅から地域停留所までどんな形で、地域と連携が取れるかも含め、今回の実証実験の結果等を見て対応していきたい。

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は



環境カウンセラーと現地調査

中山間地帯の移動手段は

実証実験エリアと運行手段は

問 施政方針の中で、市街地周辺をエリアに

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

このような状況になった要因は。

情報共有する撲滅対策会議が若干欠けていた

市長 施設管理者間での駆除に向けた分析・検証・評価等の情報共有する最も大事な撲滅対策会議の部分が若干欠けていたので、内部で十分協議・検討していく。

戦略策定の第一歩である生物多様性の実態調査は

問 生物多様性地域戦略策定の第一歩は生物多様性の実態把握とと思うが、生物多様性の実態調査をどのように取り組んできたか。

戦略策定委員会へデータ提出の依頼

市民環境課長 策定委員会の方、それぞれの専門の方、資料共有という事で、データの提出をお願いしてある。

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は

中山間地帯の移動手段は



尖 議員



▶ 動画視聴

新型コロナウイルス対応は充分か

▶ 対策本部の設置で対応

尖信一議員 新型コロナウイルス感染症やCSF・ASFの拡大が懸念されるが、市民の健康管理、飼料供給基地としての機能維持のため、検疫の充実を国に要請する考えはないか。

市長 本港は国際物流拠点港として、ますます重要となる。沖縄航路では車両マットを設置し、洗浄作業を実施している。今後は市民が安心して生活できる国際港として、必要な措置を関係機関に要請していく。

問 韓国北部ではASFが発生している。本港にも週5便が寄港しているが、洗浄作業は実施しているのか。

市長 県との協議の上で、連携を取っていきたい。

新型コロナウイルス対策は充分であるか

問 1月28日に日本で初めての患者が発見されて以来、本市としては、市長自らが放送で



志布志港周辺での日2回のマット洗浄作業

注意喚起をすべきで、危機意識が非常に少ないと感じるが、本市の対応が十分だと考えているか。また対策本部の構成員はどのようになっているか。

対策本部から警戒本部へ

市長 1月31日に警戒本部を設置したが、流行状況や拡大防止の判断から、3月2日に対策本部を設置した。また対策本部の構成は庁舎の課長クラスである。

医療関係者が必要では

問 なぜ医者など医療関係者が入っていないのか。

協議しよう

市長 外部を入れた対策が必要か協議していく。

森林環境保護のために 目的税導入の考えは

問 本市においては森林伐採が進む中、再造林が行われていないことと、市民が山崩れ等を大変危惧している。確認書の提出などの対策を取るとのことだったが、その後はどうなっているか。

確認書の提出を義務化

市長 本市の人口造林地での再造林率は48.93%である。地籍図・登記簿・住民票・所有者の確認書の提出を義務化していく。

一律課税では不平等

問 令和6年から成人の国民全員に、一律に年間10000円の森林環境保護税が課せられる。一方、伐採業者や製材業者は伐採による利益を得ている。しかし伐採等による山崩れなどの復旧は自治体が行う。その費用は市民が税金で負うというのは不公平と思うがどうか。

事業者も国民として負担

市長 事業者も一国民としてそれぞれ負担をしており、二重課税ではない一つの方策と考える。

企業に環境保護の目的税

問 特定の企業に目的税を課している自治体もあり、核燃料税や宿泊税、使用済み核燃料で増加する経年累進課税などさまざまである。本市でも森林関連業者に、今後の公共事業の基金にするための目的税を課す考えはないか。

徴収する考えはない

市長 市独自の課税で森林所有者の収入が減る可能性があるため、徴収する考えはない。

ふるさと納税の個人情報とセキュリティは

問 本市のふるさと納税の個人情報の保護について、どのような方法でセキュリティ対策されているか。

専用回線で対応している

市長 本市個人情報法保護条例や同施行規則、また国の情報セキュリティポリシーに基づき、システム運用会社と専用回線で対応している。

ホームページの保護は

問 本市のホームページはhttpというアドレスでセキュリティが弱い。他の団体ではhttpsという安心で信頼のあるセキュリティ対策されたアドレスを使用している。本市では対策をどのように考えているか。

予算化して対応していく

企画政策課長 令和2年度に予算化して修正する準備を進めており、ホームページを中心に各課と連携を図っていく。

この他に
・企業版ふるさと納税の活用
・庁舎移転に伴う業務改善
について質問した。



夏井ダブリ岬周辺を観光拠点に

▼企業があれば全面的に協力する

南利尋議員 オーシャンビュウの景観の良い場所に、ユニバーサルデザインの行き届いた観光拠点を作るべきではないか。

市長 市が事業をするという事は全く考えていない。企業が来て土地を活用するのであれば全面的に協力する。

PPP・PFI事業方式の取り組みを

問 民間のノウハウを活用したPPP・PFI事業方式で取り組み、実現できる可能性も出てくるのではないか。

その通りである

市長 その通りであると思う。民間企業の要望があれば、市も積極的に取り組んでいく。

ストロー効果への取り組みを

問 道路開通により、ストロー現象が危惧される。ストロー効果を見出すための取り組みが必要ではないか。

まさにその通り

市長 どういうまちづくりをしていくか、仕掛けをどうするかを十分に協議しなければならぬ。

夏井海水浴場の取り組み強化を

問 「海の家を営業したい」という若者たちがいる。活気のある海水浴場にするためにも、取り組み強化を行うべきではないか。

本市の収益も増える

市長 本市で営業をし

ていただくと本市の収益も増える。指定管理者も含めて協議していきたい。

駅周辺に大型モニター設置を

問 駅周辺に大型モニターを設置し、あらゆる情報発信を行うことで、観光入込客増加につなげる考えはないか。

検証していく

市長 モニター設置が、情報発信ツールとして、また、市街地のモニタメントとして効果が得られるか検証していきたい。

財源確保にもつながるのでは

問 モニターには飲食店や事業者等の広告、イベント情報も放映できる。広告料を設定す

れば、財源確保にもつながるのではないか。

十分検討していく

市長 広告料をいただくとなれば、財源を問わずに設置できる可能性もある。十分に検討していきたい。

志布志大物産展の開催を

問 48年ぶりの鹿児島国体で、本市の農林水産物をアピールする「志布志大物産展」をオール志布志で開催すべきではないか。



志布志駅周辺の現状

全課で取り組む

市長 本市をどういう形で売り込んでいくか、リーダー確保につながる事は何かも含めて全課で取り組む。

市道伐採の対応は

問 市道沿いに、巨木になった雑木や枯れ木が多く見受けられる。新たに高所作業車で高所伐採等を行う作業班を設けるべきではないか。

内部で十分協議していく

市長 即、市民の要望に対応するためには、リース等により高所作業車を確保すべきだと思ふ。全体的な取り組みを内部で十分協議していく。



伐採に必要な道路

拠点をつくる事が重要

問 新しいまちづくりの拠点、経済発展の拠点等、何でも事業を行う時は、しっかりとした拠点をつくる事が重要ではないか。

何をやるにしても拠点を

市長 例えば本庁舎移転にしても経済拠点が必要である。観光にしても何処に拠点を持つていったらよいか、内部で十分協議していきたい。



平野 議員



▶ 動画
視聴

地域防災推進員の育成を

▶ 令和2年度中に対応

平野 栄作 議員 昨年、本市においても記録的な豪雨災害が広域的に発生した。人的被害が無かった事が不幸中の幸いであった。全国的にみても豪雨による災害が多発傾向にあり、また本地域においては、南海トラフ地震の発生が危惧されている。市民一人ひとりの防災意識の熟成が喫緊の課題であることを踏まえ、と、各地域での自主防災リーダーの育成も急務であると考え、早急な対応策として、県事業への積極的な参加に加えて、市単独事業としての地域防災推進員及び防災士の育成を推進すべきではないか。

域の自主防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。



非常食体験する子ども達

問 これまでに自主防災リーダー講習を受講した方々をすべて把握しているのか。また防災訓練等を実施しているが、それらの事業に講習受講者を活用した事例はあるのか。

受講者の把握と活用は

案内は行っている

危機管理監 地域防災推進員で25名を確認している。毎年津波防災訓練等への参加案内は行っている。

市単独での開催は

問 熊本市では県の講習会に加えて市単独での開催も実施しており、年間100名程度が受講している。災害の形態は地域毎に異なるので、多くの方々が受講する事で、地域に即した対応をとることができる。また、スキルアップ講習についても併せて実施していくべきだと思いが。

研究を重ねる

市長 熊本市の例では、熊本市が主催者となつて防災士研修センターが支援をするという形を取っている。地方自治体で実施する場合、このような例が多い。仮に本市で実施するとした場合、同じようなケースになるのではないかと考えている。

防災士の資格は法的根拠には基づかない民間の資格であるので、自主防災リーダーを育成することにについては重要性を認識しており、その取り組みについては、今後研究を重ねていく。

早期に取り組むべきでは

問 この件については早急な対策が必要だと感じているが、早期に取り組むべきではないか。

令和2年度中に対応

市長 行政は市民の生命・財産を守る義務があるので、令和2年度中には対応していく。

公共施設の維持管理は

問 市による管理運営を基本に、用途に応じた所管課ごとの管理に分類されている。近年においては、指定管理者制度が導入され、指定管理者により管理運営される公共施設と各所管課が管理する公共施設が混在している。

施設管理の在り方について、一貫性を欠いていると思われる事例も見受けられる。市長は、行政運営指針として、顧客満足度志向・オンラインワン・成果主義・先手管理を主張しており、この管理面についても一貫性が担保される改善が必要ではないか。

連携して実施する

市長 実施している現状を確認したが、当然、市の施設等であるため、景観上からも指定管理者及び各課が横断的に協議し、連携して環境整備を実施していく必要性があると認識している。

教育長 情報の共有が、なかなか図れてない状況がある。指定管理施設の目的である住民サービスの向上を図る必要があることから、今後はさらに情報の共有を図っていく必要があると現時点では認識している。



岩根 議員



動画視聴

市民の声をどう取り入れる

▼移動市長室を開催

保存会の意見を聴きたい

聴きたい

教育長 学校や学校運営協議会等を取り組むのが一番ふさわしいのではないかと考えているので、各学校に呼び掛けていきたい。

学校側に呼び掛けたい

教育長 発表の場を増やすことについてはメリット・デメリットがあると思うので、保存会連絡協議会の方々の意見を聞いてみたい。

支援の在り方についての基準はできたのか

問 備品購入や支援の在り方についての何らかの基準はできたのか

令和2年度中に見直す

生涯学習課長 令和2年度中に見直して、令和3年度から実施したいと考えている。

学校側の対応は可能か

問 保存会側から小学校側に伝承のお願いに行った場合、学校側は対応できるのか。



伝統芸能を継承する小中学生

「長期」に絞る考えは

問 「中長期」ではなく「長期」に絞って検討した方が良いのではないか。

「中長期」で検討したい

市長 あくまでも「中長期」で検討をお願いしたい。

アンケートを実施する考えは

問 市民全体に対してアンケートを実施する考えはないか。

考えていない

市長 アンケートを実施する考えはない。ホームページ等で意見を聴き、集約していきたい。

説明会を開く考えは

問 会議の進捗状況に応じて、説明会を開く考えはないか。

開く考えはない

市長 説明会を開く考えはないが、何らかの形で情報提供したい。



志布志支所の現状

民俗芸能等の伝承策は

問 施政方針に「伝承が難しい民俗芸能等の記録保存に努める」とある。伝承が難しいから保存するというのではなく、だからこそ、伝承策を考えていくべきだと思うが、そのような角度からの検討・研究はされているのか。

地域や小・中学校の連携を支援したい

教育長 生涯学習講座でも取り組んでいるが、保存会や地域、小・中学校が連携して一体となって取り組めるよう支援していきたい。

発表の場を多くしたらどうか

問 発表の場をもっと多くした方が良いのではないか。



八代 議員



▲動画視聴

短期間の避難所運営は

▶マニュアル策定を進める

八代誠議員 昨年の避難所設置の実績を示せ。

市長 避難所開設の実績として6月末から7月初旬の梅雨前線豪雨、8月5日からの台風8号、8月14日からの台風10号、合わせて3回開設した。

短期間の避難所運営は

問 本市は「志布志市避難所運営マニュアル」を策定している。このマニュアルは避難所運営が長期間になることを想定している。避難所運営が短期間になる場合の今後の工夫はあるのか。

短期間のマニュアル策定を進めていく

市長 策定しているマニュアルは、特に大規模自然災害が発生し、避難所生活が長期にわたる場合に対応したものととなっている。よって、短期間の避難所運営についても、ある程度のルールなどを示したものが必要だと考える。短期間のマニュアル

ル策定を進めていく。

運営を市民にお願いする方法をとるべき

問 避難所運営については、市民にお願いしていく方法をとるべきだと考えるが。

自助・共助・公助の体制を構築していきたい

市長 避難所運営は避難した方々で実施することが基本であると考え。避難所を運営する方々と行政がしっかりと連携し、自助・共助・公助の体制を構築していかなければならないと考えている。



避難訓練

避難所開設の訓練は

問 本市は毎年11月頃に地震・津波の避難訓練を実施している。避難することも大事であると考え、避難所開設の訓練については、検討できないか。

積極的に取り組みができればと考える

市長 本市では、毎年土砂災害防災訓練と地震・津波防災訓練を実施している。平成29年度の地震・津波防災訓練においては、避難所設置運営訓練を実施した。このような訓練も定期的に、積極的に取り組みができればと考える。

国土強靱化計画の運用は

問 志布志市国土強靱化地域計画の策定は、全課で取り組んできた。今後の運用についてはどうなっていくのか。

進捗状況の把握・分析と点検・見直しを行う

市長 地域計画は、推

進期間を概ね5年程度としている。進捗管理については、毎年度重要業績指数などにより、施策の進捗状況の把握・分析を行い、PDCAサイクルによる点検・見直しを行う。また、各課が所管する具体的な事業は、各課が進捗管理を行い推進していく。

国土強靱化地域計画は見直しが可能か

問 県が策定した国土強靱化計画が見直された。本市が策定した国土強靱化地域計画は見直しができるものなのか。

計画の見直しについて

市長 必要に応じて見直しをしていくことになると考える。国土強靱化法では、地域計画を市町村計画等の指針となるべきものと定められている。本市の各種計画等における修正が、地域計画の修正や見直しのタイミングだと考えている。



志布志港の全景

沖堤防の増設や防潮堤建設等が必要ではないか

問 今後見直しを検討する場合、沖堤防の増設、沿岸部の防潮堤建設、区画整理を行い、すみ分けが必要であると考え。市長の考え方を示せ。

慎重に議論を重ねる

市長 沿岸部のみでなく、市全体のまちづくりに及ぶことなので、内部で慎重に議論を重ねていく。



市ヶ谷議員



動画視聴

学校給食費無料化の実施時期は

令和3年度で考えている

市ヶ谷孝議員 市長が公約に掲げている学校給食費の無料化について、現在の進捗状況と今後の取り組みは。

市長 持続可能な制度とするため、財源確保等を検討している状況であり、令和2年度中に財政状況等を見極めて判断していきたい。

今任期中に実施するのは

問 今任期中に給食費完全無料化を目指すのか。それとも、将来的に完全無料化に到達するための下準備を行う考えか。

今任期中に実現したい

市長 公約に明示している通り、今任期のうち無料化を実現したいと考えている。



無料化の試算額は

問 市内の小中学生と小学生、全員の給食費を無料化した場合の試算額は。

約1億2000万円

市長 約1億2000万円である。

協議しているのか

問 時間的な猶予は残されていないと思うが、同僚議員が同じ内容で

一般質問した時から1年以上経過しても、進捗状況と今後の取り組みについて答弁内容に変化が見受けられない。内部で協議はしているのか。

公約をしっかりと果たす

市長 内部で協議する以前に、学校給食費の無料化は私の公約なので、今任期中にしっかりと公約を果たす考えである。

教育長 財源確保が大きな課題と認識しており、今後も引き続き市長部局と協議をしていきたい。

メリットや課題は

問 学校給食費の無料化を実施するメリット、または実施に向けた課題は。

それぞれ複数ある

教育長 メリットとして、保護者の経済的負担や給食費の徴収事務作業が軽減される点が考えられる。課題として、恒久的な財源確保の問題、食育の立場から各学校がより一層指導していく必要がある点等が考えられる。

基金等の活用は

問 現在、就学援助事業や多子世帯給食費軽

減事業は、ほぼ全てふるさと志基金から充当されている。給食費に係る部分だけでも合計で約3950万円であり、学校給食費を無料化する場合は追加で約8000万円が必要となる。学校給食費無料化の課題として恒久的な財源確保をあげたが、そういう基金の活用は考えているのか。

市長 どの事業に投資

財源の検討はしていない

財源の検討はしていない

をしていくべきか、真剣に考えた予算編成の在り方をしていかなければならないと考えている。学校給食費無料化の財源については、まだ具体的な検討はしていない。

提案時期は

問 令和3年度の当初予算編成で提案できるようにしっかりと進める考えか。

令和3年度の当初予算

市長 子育て支援に対する対応として令和2年度中にしっかりと準備し、令和3年度の当初予算に上程したい。





小園 議員



▲動画視聴

どのように取り組む給食費無料化

▶令和3年度提案する



学校での給食時間

小園義行議員 給食費の無料化については、前市長の時から質問し、3年前から多子世帯の負担軽減ということで第3子以降の無料化が始まっている。残り2年間でどのように取り組んでいくのか。

市長 事業に必要な積算を行い、各課と協議を行ってきたが、財源確保の観点から事業実施に至っていない。令和2年度は子育て支援に関する全庁的な協議を行い、検討を進めていく。

問 令和2年度中に財源等を詰めながら、令和3年度の当初予算にしっかりと提案されると理解をよいか

市長 その通りである。

どのように考える 自動車利用

問 生活困窮の方から、生活保護申請の相談がある。申請者が自動車を所有していると保護の開始が難しい状況がある。生活保護における自動車利用をどのように考えているか。

基準緩和が必要

市長 被保護者の自動車利用については、日常生活の利便のためである場合は認められていない。本市はバス路線も縮小され、その他の交通機関も整備されていない。公共交通機関の利用が著しく困難である地域として認識している。通勤や通院についても不自由を来している状況にあると感じている。特に自立につながる就労のた

めの通勤手段として利用する方や障がい者で定期的に通院が必要な方における自動車保有については、生活維持に必要なものとして、基準の緩和が必要ではないかと考えている。

声を挙げるべき

問 一番心配するのは、子育て中の一人親世帯では自動車はどうしても必要なものと考えている。憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を有する」。このことを制度が有るが故にできないのはおかしいと考える。国に対して見直しをするように、自治体として声を挙げるべきだと思いがどうか。

要望する

市長 県下各福祉事務所長会議などの場で情報交換し、課題について勉強させていただき、改善すべき点について、国に対し要望していかなければならないと考えている。

特認校の現状は

問 特認校の指定を受けている学校の新年度へ向けての現状と支援の状況は、どのようになっているか。

元年度36名 2年度47名

市長 転入学を認めるにあたっては、児童の地域行事等への積極的な参加と保護者のPTA活動への参加を許可条件としている。令和元年度は3校合計で36名。令和2年度は3校で47名が通学予定である。

保護者送迎も

教育長 毎年人数も増加しており、タクシ業者の対応が困難になり、車の確保が課題である。令和2年度の募集にあたり、タクシーの台数は現状の台数とし、乗りきれない時は保護者送迎をお願いすると説明した。

対応は可能か

問 今後、50名・60名となった時に対応は可能と考えているのか。

相談し決めていく

教育長 今後の方向性としてはタクシー送迎は44名で、あとは保護者送迎になる。不公平感が考えられるので、令和2年度に向けて市長部局と相談し方向性を決めていく。

しっかりとした対応を

問 学校は地域の核である。そのために存続できる対応をしっかりと取っていくべきと考えるがどうか。

十分に検討する

市長 特認校制度は、地域に学校を残したいということから始まったと理解している。令和3年度については、令和2年度中に内容をしっかりと定め、取り組みを十分に検討していく。

東洋経済新報社は、全国の市区を対象に「住みよさランキング」を毎年公表しています。「住みよさランキング」とは、全国812市区を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」の4項目、22の指標について偏差値を算出して、その平均値を総合評価として順位付けしたものです。

その「住みよさランキング2019」九州・沖縄トップ20で、志布志市は6位、鹿児島県19市の中では1位に輝きました。特に安心度、快適度で高い評価を得ております。公的統計を基に、志布志市が持つ都市力が評価されたことは、この街に住む一人として、あらためてわが街を見直すきっかけとなりました。

視察先の選定で行政のホームページ等をチェックすると、街によって発信されている情報量には大きな差があります。そして、情報発信の多い街のほうが訪れてみて、ウエルカムな雰囲気があることが多く感じます。情報が



開かれている街ほど住みやすいといえるのかも知れません。志布志市には、「住みよさランキング1位」はもとより、市内外に向けて自信をもって発信できる情報がいっぱいあります。また、「お釈迦まつり」や「みなとまつり」などの前に、「歓迎」の気持ちと「自分たちの地域は自分たちできれいにする」という気持ちを含めて、「おじやったもんせくりん大作戦」が行われ、おもてなしの志が芽吹いています。

街の見た目はその街の人が自分の街に愛着を持っているかどうかの指標の一つでもあり、そこから住みやすさも類推できるのではないかと思います。

今後、「住みよさランキング」がさらに向上するように、微力を尽くします。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月です



◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ》志布志市議会》議会中継》議会中継へ

編集後記 市ケ谷 孝

早いもので、皆様からのご支援・ご協力によりまして、この広報等調査特別委員会に参加させていただくようになって、6年が経過いたしました。その間に見聞を広げ、自分たちが携わる志布志市議会だよりについても、変えていくべき点が多く見えてきております。

より多くの市民の皆様に市政の情報をお届けし、ともに市政参画意識を持っていただくためには、どのような広報紙を作り上げるべきなのか。一度に全てを変えることは叶いませんが、牛歩となっても着実に一つひとつ、より良い議会広報紙づくりに尽力して参ります。

今後とも市民の皆様の忌憚なきご意見を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。



- 広報等調査特別委員会**
- 委員長 市ケ谷 孝
 - 副委員長 南 利 尋
 - 委員 野村 広 誠
 - 委員 八代 忠 義
 - 委員 鶴迫 京子

発行責任者
志布志市議会議長 東 宏二

